

歩 -AYUMI-

一歩一歩進む 少しずつ目標に近づく

卒業生の進路状況

総合ビジネス科の進学が大幅に増加

		普通科	総合ビジネス科	工業技術科	全 体		
進 学	4 年制大学	国公立	5 12.8%	3 5.0%	3 5.0%	11 6.9%	109 68.6%
		私 立	14 35.9%	22 36.7%	7 11.7%	43 27.0%	
	短期大学	国公立	2 5.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%	
		私 立	4 10.3%	4 6.7%	0 0.0%	8 5.0%	
	文部科学省管外大学校	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	専 修 学 校	10 25.6%	20 33.3%	12 20.0%	42 26.4%		
専 攻 科	0 0.0%	0 0.0%	3 5.0%	3 1.9%			
就 職	民間企業	県 内	2 5.1%	4 6.7%	16 26.7%	22 13.8%	49 30.8%
		県 外	0 0.0%	3 5.0%	17 28.3%	20 12.6%	
	公 務 員	2 5.1%	3 5.0%	2 3.3%	7 4.4%		
進学準備	他	0 0.0%	1 1.7%	0 0.0%	1 0.6%	1 0.6%	
合 計		39 100.0%	60 100.0%	60 100.0%	159 100.0%		

卒業生の最終的な進路状況がまとまりました。今年度の特徴として、就職者の減少があげられます。特に総合ビジネス科では進学者が大幅に増加して、就職者が大きく減少しています。総合ビジネス科からの私立大学進学者は22名に上り、過年度と比較して大きく増えました。国公立大学へも全ての学科から進学するなど、大学進学を目指して努力する生徒の多い学年でした。近年は入試制度も多様化して、学習成績のみならず、部活動やボランティア活動など、高校時代の様々な取組を評価してもらえる入試制度が拡大しています。進学するには学力面だけでなく、経済面も考慮する必要がありますが、国や県でも給付型奨学金や奨学金返済の負担を軽減する制度を設けており、一定の条件を満たせば経済面でのサポートも受けられます。このような制度をフルに活用してスキルを拡張し、自らの付加価値を高めていく選択も考慮してみたいと思います。

就職に関しては、今年度も希望者全員が内定をいただくことができました。現在は労働者の不足が問題となってきており、新規卒業者は就職先がなく困るということはありません。しかし、就職はしたものの早期に離職してしまうケースもあります。仕事はその人の人生そのものでもあり、一生にほぼ一度しかない新規卒業時の就職はその後の人生に大きく関わってきます。自分の適性、やりたいことを見極め、自分のスキルを十分に発揮できる仕事を選んで、この後の人生の基盤をしっかり作っていくことを期待しています。

1年生へ

1年間を振り返ってみよう

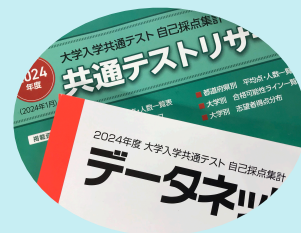
入学後それまでとは違う環境となり、最初は戸惑いの中だったと思いますが、この1年でいろいろな新しいものや大切にすべきものが見えてきたと思います。この1年を振り返りながら、卒業後には何をやっていくのかを具体化していきましょう。

2年生へ

勝負の半年が始まります

就職する人はもちろん、進学する一部の人もこのおよそ半年で卒業後に進む道への準備を整えなくてはなりません。毎年1学期は忙しいのですが、1学期が終わればすぐに本番がやってきます。忙しさの中でも着実な努力を重ねて、自分の目標を達成してください。

共通テストの成績はどうなるの？



毎年1月に実施される大学入学共通テストですが、実施後すぐに自分の成績を知りたいと思うことでしょうか。しかし、自分の成績はその年の4月1日以降に希望者だけに通知されます。正確な点数はその時にないと分かりません。そこで学校では、テストの自己採点のデータを模擬試験実施会社に送ります。会社は全国の受験生のデータを集計し、その結果を学校に送ってくれます。その集計結果に基づいて、受験生は実際に受験する大学を決めていくということになります。

つまり受験校決定に重要な役割を果たすのは自己採点の点数です。ですから特にマーク式テストを受けた後は自己採点をして、実際の点数との差をつかんでおきましょう。正確な自己採点に努めてください。

県が奨学金の返還を助成する新制度創設

25年度から大学卒業者の奨学金返還を最大120万円まで助成

秋田県は全国トップスピードで人口減少、少子高齢化が進んでおり、その解決のために様々な取組を行っておりますが、2月8日の秋田魁新報で報じられた記事によると、この度、県は大学を卒業した若い人たちの経済的負担を軽減し、県内企業への就職を促進する狙いで新たな奨学金返還助成制度を創設し2025年度から助成を始めるとしています。大卒者の県内企業への就職を促すことで、若者の県内への定着を図り、少子化、人口減少に歯止めをかけようとする意図が読み取れます。

助成対象	県内企業に正規雇用された大卒者
助成額	最大120万円（上限20万円／年）
県負担額	中小企業 3分の2（最大80万円）
	大企業 2分の1（最大60万円）
	特定企業 4分の1（最大30万円）
実施時期	25年度から助成開始

（令和6年2月8日秋田さきがけ新聞より）

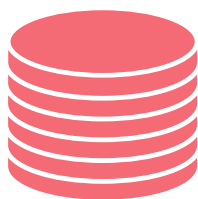
この制度を利用できるのは、奨学金の返還義務があり、24年度に県内企業に採用された大卒者（高専専攻科卒業生を含む）となっており、県と就職先企業が助成金を出し、25年度から毎年20万円を上限に6年間にわたって返還の助成をしております。

県の負担割合は企業の規模に応じて変わり、中小企業には3分の2（最大80万円）、大企業には半額（最大60万円）、過去3年間の大卒者採用数が平均20人以上の特定企業に対しては、4分の1（最大30万円）となります。今年の夏には助成を受けられる企業の一覧が公表される予定です。

佐竹知事は「奨学金を借りている大学4年生は卒業時に200万から300万の借金を背負うことになる。これが若い方にとって非常に負担となっている。」と話しました。

また、県は奨学金の返還を3年間で最大60万円まで助成する制度をすでに設けていますが、この制度も継続されるということです。ただし、現行制度と新制度を同時に利用することはできないとしています。

さらに、国でも高等教育の修学支援新制度が設けられていて、大学や専門学校の授業料・入学金の免除または減額（授業料等減免）と給付型奨学金の支給が行われており、経済的に余裕がない家庭の高校生にも、大学や専門学校などで安心して学んでもらうための制度があります。詳細については、文部科学省ホームページ（<https://www.mext.go.jp/kyufu/student/koukou.html>）や日本学生支援機構（<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/about/kyufu/index.html>）をご覧ください。



近年、教育の無償化が大きく叫ばれるようになり、学生を経済面で支える制度が整ってきています。予測不可能な現代社会を生きていく上で、高等教育を受け一定のスキルを身につけることは考慮に値することであると思われます。これらの制度を有効に利用することも考えながら、「進学」という選択肢を選んでみるのはいかがでしょうか。

人工知能（AI）をどう活用するか

人工知能（AI）の話題がテレビや新聞などに出ない日がないと思われるほど、最近はAIの話題が世の中を賑わしております。Chat GPTの出現により、AIに文章を書いてもらうことが普通のことになってきており、さらに、指示を与えることでごく自然な、カメラで撮った写真と見分けのつかない画像を生成することができるようになってきています。当然、今後AIは、あらゆる仕事の様々な場面で利用されていくことは間違いがなく、今後の社会を生きていく高校生にとっては、AIをどう活用していくかを考え、適切に利用することが必須になっていくことが予想されます。しかしながら、AIが全ての業務をカバーしてくれるのかといえば、それは否ということです。例えば、高校生がよく口にするのは「英語を日本語にしたり、日本語を英語にしたりするのはAIを使えば自動でやってくれるから、もう英語の勉強は要らない。」というのですが、その出来上がった翻訳文が果たして意図した通りの正確なものなのかどうかは、最終的には自分で判断しなくてはならないということです。翻訳を仕事としている人は、最初はAIで機械翻訳をした後、その訳に自分で考えて原文のニュアンスを組み込むのが最近の仕事のやり方だということです。

AIをどのように活用していくか。この問題の答えを適切に出せるか否かが、今後の成功を大きく左右していくようです。（菊地徳）

